

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	佐賀県		市町村類型	施行時特例市	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)												
					財政健全化等	×	歳入総額	100,374,213	102,074,964	実質収支比率	2.2	3.8														
市町村名	佐賀市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	97,942,575	99,025,349	経常収支比率	92.4	90.3														
					首都	×	歳入歳出差引	2,431,638	3,049,615	(※1)	(98.8)	(96.8)														
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,249,422	983,060	標準財政規模	53,235,932	53,795,230														
					中部	×	実質収支	1,182,216	2,066,555	財政力指数	0.65	0.64														
人口	27年国調(人)	236,372	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-884,339	682,198	公債費負担比率	14.4	15.2														
	22年国調(人)	237,506			山振	○	積立金	761,695	410,435	健全化判断比率																
	増減率(%)	-0.5			線上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	233,418	第1次	27年国調	6,668	7,542	低開発	○	積立金取崩し額	1,780,000	1,160,000	連結実質赤字比率	-	-												
	うち日本人(人)	231,613		22年国調	6.1	7.0	指数表選定	○	実質単年度収支	-1,902,644	-67,367	実質公債費比率	2.6	2.9												
	30.01.01(人)	234,127	第2次	21,156	20,729			基準財政収入額	26,785,256	26,226,179	資金不足比率(※4)															
	うち日本人(人)	232,494		19.3	19.2			基準財政需要額	40,748,050	40,928,230																
	増減率(%)	-0.3	第3次	81,520	79,825			標準税収入額等	34,327,345	33,556,005																
	うち日本人(%)	-0.4		74.6	73.8			経常経費充当一般財源等	50,716,496	50,149,293																
面積(km ²)	431.84						歳入一般財源等	63,122,014	62,628,307																	
人口密度(人/km ²)	547																									
世帯数(世帯)	93,306																									
職員の状況																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	95,554,440	94,597,947															
	市区町村長	1	9,351		一般職員	1,404	4,666,896	3,324	うち公的資金	73,604,988	74,577,710															
	副市区町村長	2	7,380		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	9,996,502	8,984,154															
	教育長	1	6,111		うち技能労務職員	138	498,042	3,609	収益事業収入	-	-															
	議会議長	1	6,920		教育公務員	15	51,355	3,424	土地開発基金現在高	3,090,771	3,088,636															
	議会副議長	1	6,070		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	10,266,609	11,284,914															
	議会議員	34	5,530		合計	1,419	4,718,251	3,325	積立金現在高	6,645,801	6,766,809															
					ラスパイレズ指数				100.1	減債基金	9,273,384	9,187,921														
										その他特定目的基金																
	一般会計等の一覧																									
項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧													
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計	(3) 国民健康保険診療所特別会計	(4) 後期高齢者医療特別会計	(5) 自動車運送事業会計	(6) 水道事業会計	(7) 下水道事業会計	(8) 工業用水道事業会計	(9) 富士大和温泉病院事業会計	(10) 西佐賀水道企業団	(11) 佐賀東部水道企業団(用水供給事業)	(12) 佐賀東部水道企業団(末端給水事業)	(13) 佐賀西部広域水道企業団(用水供給事業)	(14) 佐賀中部広域連合(消防特別会計)	(15) 佐賀中部広域連合(介護保険特別会計)	(16) 天山地区共同衛生処理場組合	(17) 天山地区共同斎場組合	(18) 脊振共同塵芥処理組合	(19) 三神地区環境事務組合	(20) 佐賀市文化振興財団	(21) 佐賀資源化センター	(22) 熊の川温泉ちどりの湯	(23) 佐賀市体育協会	(24) 佐賀市土地開発公社	(25) 嘉瀬川水辺環境整備センター	(26) スマイルアース

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	30,963,403	30.8	29,633,924	57.8	普通税	29,616,498	95.7
地方譲与税	708,699	0.7	708,699	1.4	法定普通税	29,616,498	95.7
利子割交付金	56,625	0.1	56,625	0.1	市町村民税	15,088,412	48.7
配当割交付金	68,568	0.1	68,568	0.1	個人均等割	401,167	1.3
株式等譲渡所得割交付金	64,031	0.1	64,031	0.1	所得割	11,518,756	37.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	850,822	2.7
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	2,317,667	7.5
地方消費税交付金	4,515,268	4.5	4,515,268	8.8	固定資産税	12,295,402	39.7
ゴルフ場利用税交付金	35,434	0.0	35,434	0.1	うち純固定資産税	12,148,428	39.2
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	674,445	2.2
自動車取得税交付金	157,103	0.2	157,103	0.3	市町村たばこ税	1,558,239	5.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特例交付金	170,094	0.2	170,094	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	17,084,173	17.0	15,340,316	29.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	15,340,316	15.3	15,340,316	29.9	目的税	1,346,905	4.3
特別交付税	1,743,782	1.7	-	-	法定目的税	1,346,905	4.3
震災復興特別交付税	75	0.0	-	-	入湯税	17,426	0.1
(一般財源計)	53,823,398	53.6	50,750,062	98.9	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	65,661	0.1	65,661	0.1	都市計画税	1,329,479	4.3
分担金・負担金	1,367,990	1.4	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	901,961	0.9	103,699	0.2	法定外目的税	-	-
手数料	790,713	0.8	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	16,776,042	16.7	-	-	合計	30,963,403	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	8,255,201	8.2	-	-			
財産収入	303,362	0.3	124,775	0.2			
寄附金	547,012	0.5	-	-			
繰入金	2,940,597	2.9	-	-			
繰越金	3,049,615	3.0	-	-			
諸収入	1,927,261	1.9	266,193	0.5			
地方債	9,625,400	9.6	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	3,560,000	3.5	-	-			
歳入合計	100,374,213	100.0	51,310,390	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.7	99.2
(%)	年	99.6	99.3
	市町村民税	99.7	98.9
	純固定資産税	99.7	98.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,537,006	実質収支	220,934
下水道	2,846,531	再差引収支	-331,494
病院	368,787	加入世帯数(世帯)	29,017
交通	193,511	被保険者数(人)	47,769
上水道	190,180	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	2,562,378	1人当り	国庫支出金
その他	6,375,619		保険給付費

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	576,862	0.6	3,704	576,148	
総務費	9,649,017	9.9	797,292	7,319,826	
民生費	37,645,112	38.4	885,062	16,779,163	
衛生費	7,355,550	7.5	544,567	5,926,806	
労働費	850,822	0.1	-	3,675	
農林水産業費	4,159,902	4.2	1,345,727	2,700,340	
商工費	2,577,202	2.6	112,516	1,492,378	
土木費	8,716,740	8.9	3,239,613	5,765,647	
消防費	3,777,949	3.9	193,113	3,513,199	
教育費	13,357,348	13.6	5,688,094	7,144,354	
災害復旧費	535,621	0.5	-	213,808	
公債費	9,337,586	9.5	-	9,061,521	
諸支出金	193,511	0.2	-	193,511	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	97,942,575	100.0	12,809,688	60,690,376	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	50,133,710	51.2	29,910,409	29,285,935	53.4
人件費	14,043,860	14.3	12,855,197	12,476,204	22.7
うち職員給	9,015,813	9.2	8,149,531	-	-
扶助費	26,752,298	27.3	7,993,725	7,750,324	14.1
公債費	9,337,552	9.5	9,061,487	9,059,407	16.5
元利償還金	9,336,483	9.5	9,060,418	9,058,338	16.5
内 うち元金	8,668,907	8.9	8,412,701	8,410,621	15.3
訳 うち利子	667,576	0.7	647,717	647,717	1.2
一時借入金利子	1,069	0.0	1,069	1,069	0.0
その他の経費	34,463,556	35.2	27,836,504	21,430,561	39.1
物件費	10,435,164	10.7	8,517,888	7,177,454	13.1
維持補修費	1,821,877	1.9	1,550,940	1,550,940	2.8
補助費等	10,494,058	10.7	9,358,118	5,991,101	10.9
うち一部事務組合負担金	3,399,775	3.5	3,398,142	3,322,425	6.1
繰出金	8,930,998	9.1	7,315,661	6,710,657	12.2
積立金	1,809,062	1.8	1,050,000	-	-
投資・出資金・貸付金	972,397	1.0	43,897	409	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,345,309	13.6	2,943,463	-	-
うち人件費	189,380	0.2	189,380	-	-
普通建設事業費	12,809,688	13.1	2,729,655	-	-
うち補助	5,342,790	5.5	389,825	-	-
うち単独	7,017,178	7.2	2,229,610	-	-
災害復旧事業費	535,621	0.5	213,808	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	97,942,575	100.0	60,690,376	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

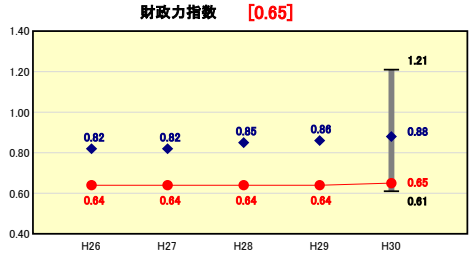
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	233,418人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	231,613人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	431.84km ²		実質公債費比率	2.6%
歳入総額	100,374,213千円		将来負担比率	-%
歳出総額	97,942,575千円		市町村類型	H26 特例市 H27 特例市 H28 特例市 H29 特例市 H30 特例市
実質収支	1,182,216千円		(年度毎)	
標準財政規模	53,235,932千円			
地方債現在高	95,554,440千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



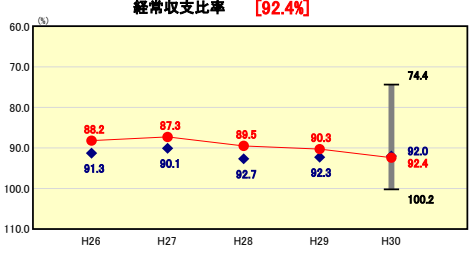
類似団体内順位 28/31 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

0.65となり、類似団体平均(0.88)を下回っている。行政経営推進プランに掲げた定員管理の適正化を図るとともに、スクラップ・アンド・ビルドの促進により、限られた財源を市民ニーズ等を反映した重点施策に優先的に配分し、より一層の取捨選択を行っている。

今後も自主的・安定的な財政基盤を確立するため、産業振興や定住促進の推進により、基幹収入である市税収入の確保に努め、加えて全国的に高い水準にある市税収納率の更なる向上を図るとともに、引き続き効果的・効率的な行政経営に

財政構造の弾力性

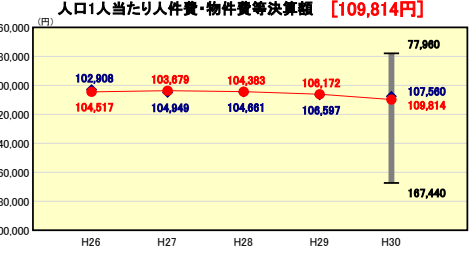


類似団体内順位 11/31 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

92.4%となり、類似団体平均(92.0%)を上回っているため、人件費、物件費、公債費については、更なる効率化を図り、財政力指数の項目で示した取組みを推進し、経常収支比率の上昇を抑制する。

人件費・物件費等の状況

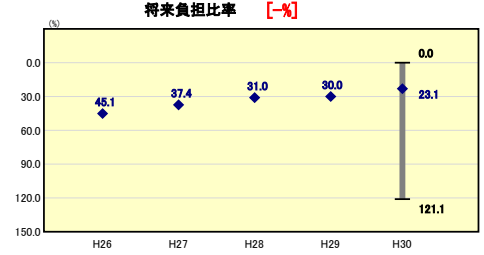


類似団体内順位 16/31 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

109,814円となり、類似団体平均(107,560円)を上回っている。今後は今まで以上に市施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減を行っていく。

将来負担の状況



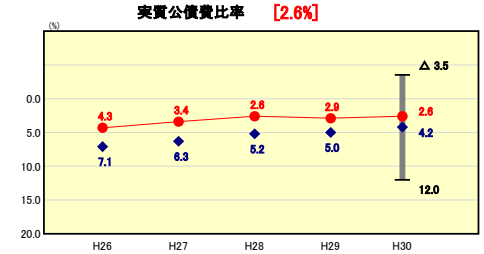
類似団体内順位 1/31 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

5年連続で負担無しとなり、類似団体内で最も健全な数値となっている。主な要因としては、公営企業債等繰入見込額の減等が挙げられる。

今後も、公債費等義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況



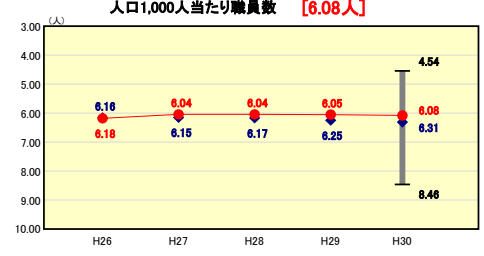
類似団体内順位 10/31 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

2.6%となり、類似団体平均(4.2%)を下回っている。

今後も、事業の徹底した取捨選択と、交付税算入等を考慮した財政的に有利な地方債を選択した借入を行う等の取組を継続する。

定員管理の状況

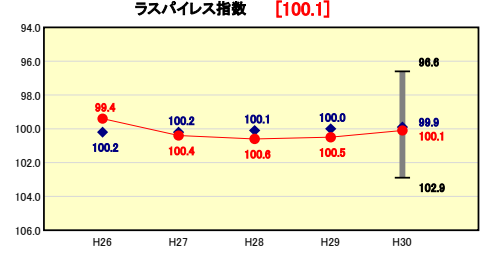


類似団体内順位 13/31 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

6.08人となり、類似団体平均(6.31人)を下回っている。今後も、事務事業の見直し、民間委託、嘱託職員の適正配置等により、計画的な職員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 16/31 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイルズ指数の分析欄

100.1となり、類似団体平均(99.9)を上回っている。

今後も、給与については、国や他の地方公共団体及び地域の民間企業の給与水準を考慮しながら適正化に努めるとともに、定員管理の適正化や退職勧奨の実施により人件費の抑制に努める。

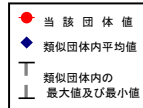
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

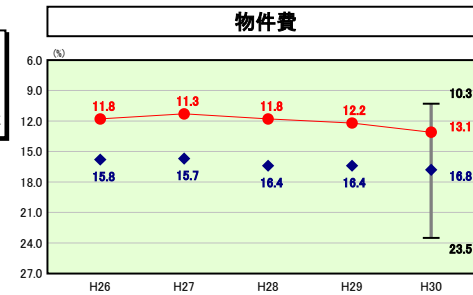
佐賀県佐賀市

経常収支比率の分析

人口	233,418	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,613	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	100,374,213	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	97,942,575	千円	市町村類型	H26 特例市 H27 特例市 H28 特例市	
実質収支	1,182,216	千円	(年度毎)	H29 特例市 H30 特例市	
標準財政規模	53,235,932	千円			
地方債現在高	95,554,440	千円			

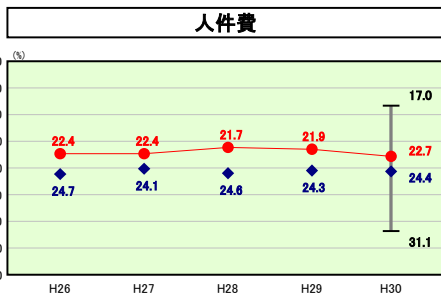


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



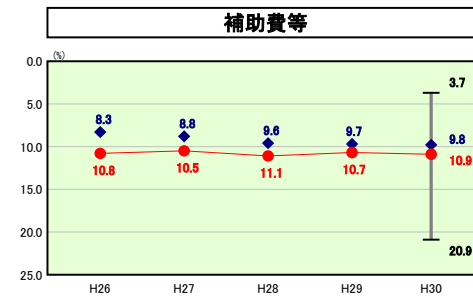
類似団体内順位 4/31 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2

物件費の分析欄
 13.1%となり、前年度から0.9ポイント増加しているが、類似団体平均(16.8%)を大きく下回っている。これは、市有施設管理業務への指定管理者制度導入や徹底した事務事業の見直しによる経費の節減による効果であり、今後も適正な行財政運営を図る。



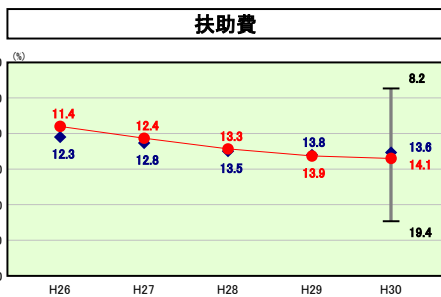
類似団体内順位 7/31 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0

人件費の分析欄
 22.7%となり、類似団体平均(24.4%)を下回っている。今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。



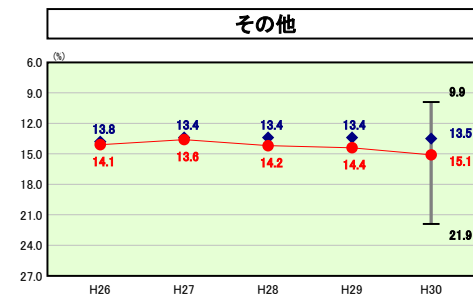
類似団体内順位 20/31 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4

補助費等の分析欄
 補助費等については、経年的に類似団体平均を上回っているが、これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担が発生するためである。



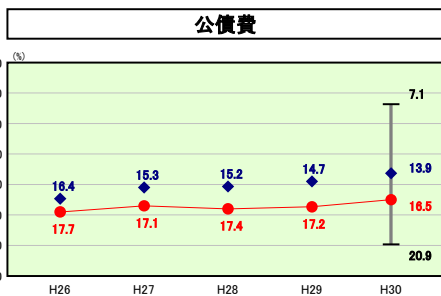
類似団体内順位 18/31 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 14.1%となり、類似団体平均(13.6%)を上回っている。これは、介護給付費及び訓練等給付費等の増が主な要因である。



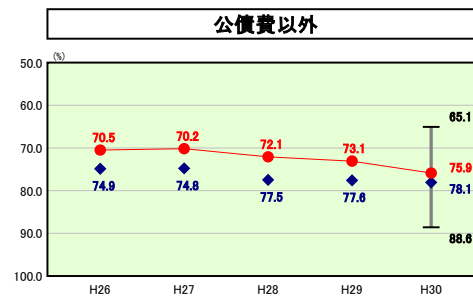
類似団体内順位 28/31 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1

その他の分析欄
 その他については、15.1%であり、類似団体平均(13.5%)を上回っている。これは、維持補修費について、廃棄物処理事業を一部事務組合等の広域行政運営ではなく、直営にて運営(一部地区を除く。)していることによるものである。今後も施設の効率的な運営により経費削減を図る。



類似団体内順位 23/31 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4

公債費の分析欄
 16.5%となり、類似団体平均(13.9%)を上回っている。これは近年の小中学校等の耐震補強に係る義務教育施設整備事業等の増が主な要因である。



類似団体内順位 11/31 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1

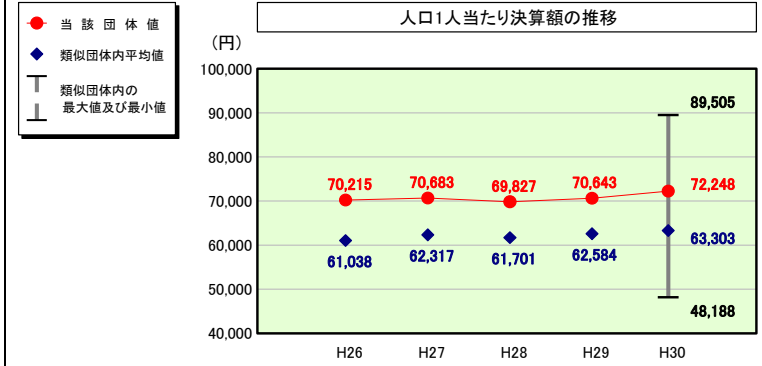
公債費以外の分析欄
 公債費以外で見えた場合、75.9%であり、前年度から2.8ポイント増加しているが、類似団体平均(78.1%)を下回っている。今後においては、行政経営推進プランで示した目標を達成すべく、計画的な行財政運営を図り、財政の健全性を確保し、経常収支比率の改善に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県佐賀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

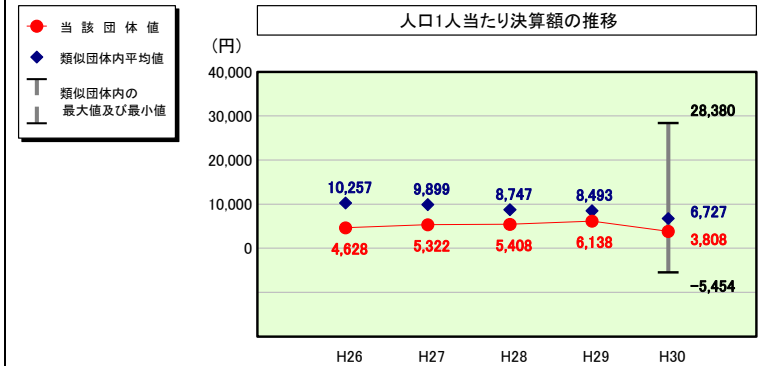
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	14,043,860	60,166	56,485	6.5
賃金(物件費)	507,882	2,176	3,940	▲44.8
一部事務組合負担金(補助費等)	2,426,651	10,396	2,339	344.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	51,416	220	1,531	▲85.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	56	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	502,611	2,153	1,684	27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	189,380	811	1,307	▲37.9
▲退職金	▲857,746	▲3,675	▲4,039	▲9.0
合計	16,864,054	72,248	63,303	14.1

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.08	6.31	▲0.23
ラスパイレース指数	100.1	99.9	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

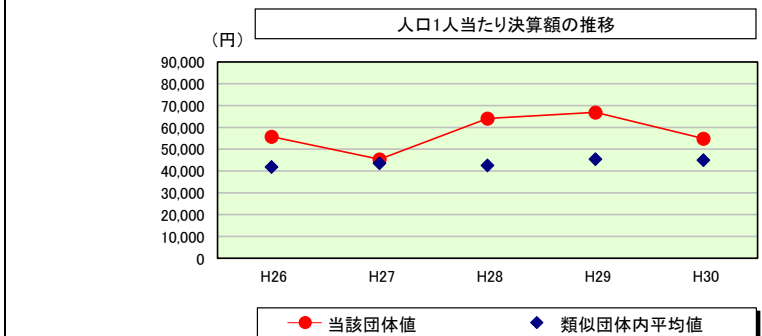


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	9,334,403	39,990	29,657	34.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	34	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,334,102	5,716	9,943	▲42.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	319,980	1,371	489	180.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	66,690	286	748	▲61.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	0	-
▲特定財源の額	▲979,180	▲4,195	▲7,534	▲44.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲9,187,252	▲39,360	▲26,610	47.9
合計	888,743	3,808	6,727	▲43.4

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

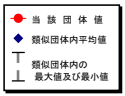
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	13,142,563	55,725	24.8	41,862	▲3.0	27.8
うち単独分	7,686,774	32,592	21.4	23,710	8.3	13.1
H27	10,691,282	45,394	▲18.5	43,554	4.0	▲22.5
うち単独分	5,994,411	25,451	▲21.9	24,811	4.6	▲26.5
H28	15,049,388	64,106	41.2	42,581	▲2.2	43.4
うち単独分	7,998,015	34,069	33.9	24,354	▲1.8	35.7
H29	15,665,715	66,911	4.4	45,426	6.7	▲2.3
うち単独分	8,860,000	37,843	11.1	24,508	0.6	10.5
H30	12,809,688	54,879	▲18.0	45,022	▲0.9	▲17.1
うち単独分	7,017,178	30,063	▲20.6	25,247	3.0	▲23.6
過去5年間平均	13,471,727	57,403	6.8	43,689	0.9	5.9
うち単独分	7,511,276	32,004	4.8	24,526	2.9	1.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

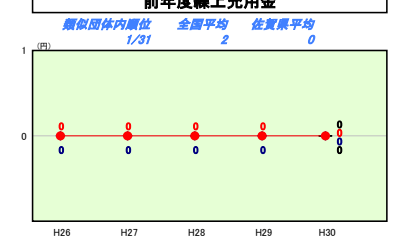
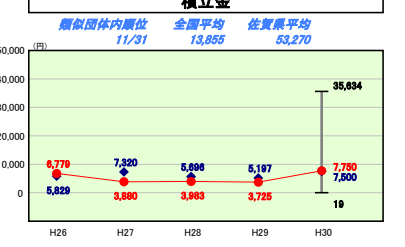
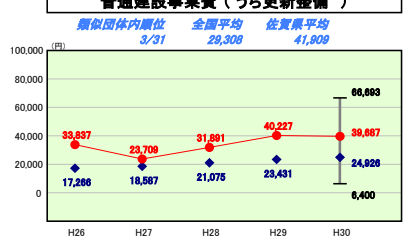
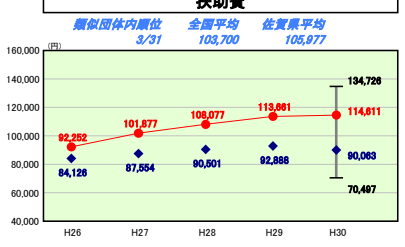
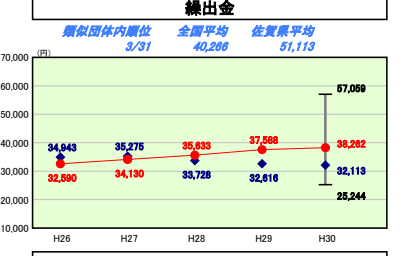
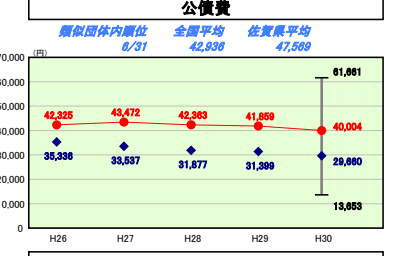
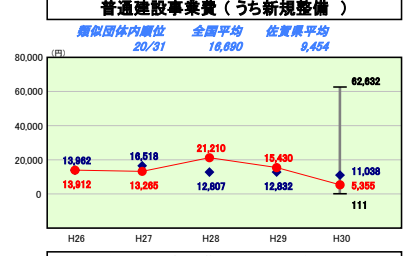
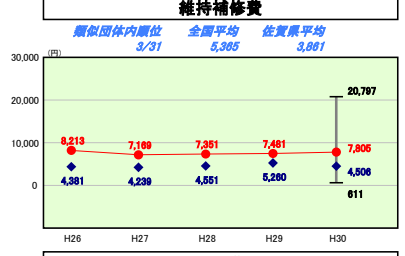
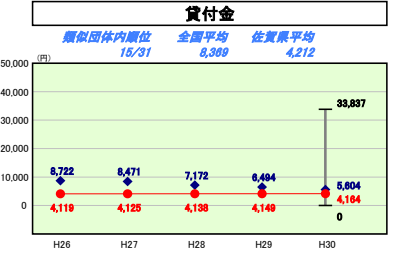
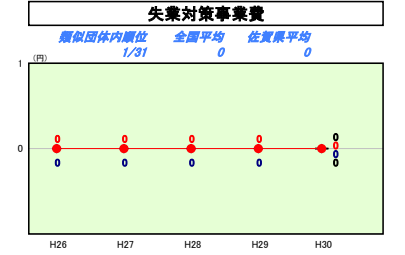
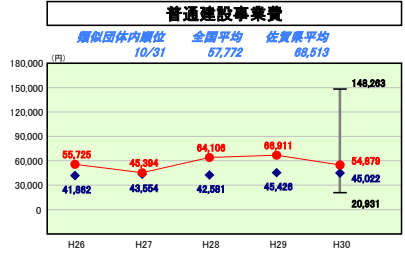
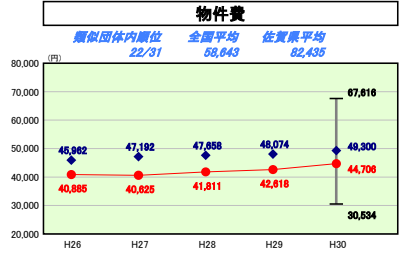
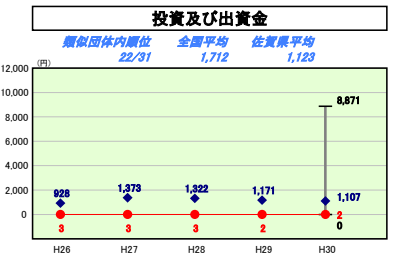
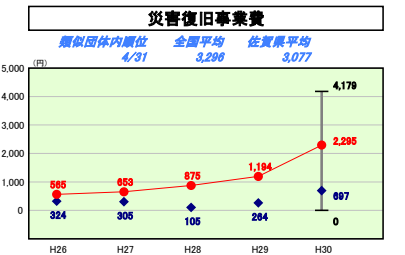
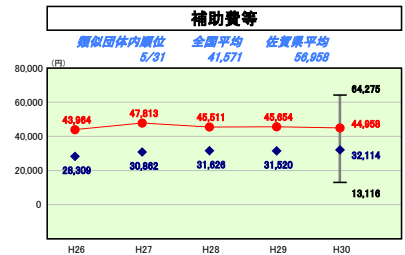
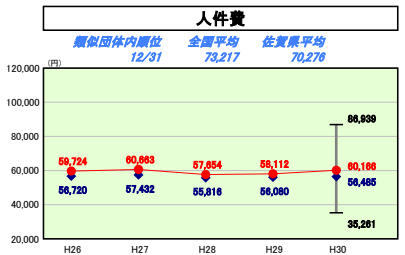
平成30年度

佐賀県佐賀市

人口	233,418人(※1.1調査)	実収率	-%
うち日本人	231,013人(※1.1調査)	通算実収率	-%
世帯数	431,944世帯	実公債費率	2.6%
歳入総額	100,374,213千円	将来負担率	-%
歳出総額	97,942,575千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市 H29 特別市 H30 特別市
実収支	1,182,216千円	(年度毎)	
標準財政規模	53,235,932千円		
地方債現在高	95,554,440千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり419,602円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり58,112円となっており、類似団体平均60,166円を上回っていることから、今後も定員管理計画に基づき、計画的な職員の適正配置を図り、職員給与の適正化に努める。

普通建設事業費は、住民一人当たり54,879円となっており、類似団体平均45,022円を上回っている。これは近年の中小学校の耐震補強工事の実施に伴うものであり、今後とも計画的かつ効率的な事業執行に努める。

扶助費は、住民一人当たり114,611円となっており、類似団体平均90,063円を上回っている。これは介護給付費及び訓練等給付費の増等が主な要因である。

補助費等は、住民一人当たり44,958円となっており、類似団体平均32,114円を上回っている。これは、消防事務等の行政サービスを一部事務組合で運営しており、これらに対する負担金が発生するためである。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

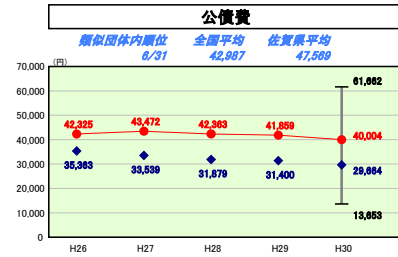
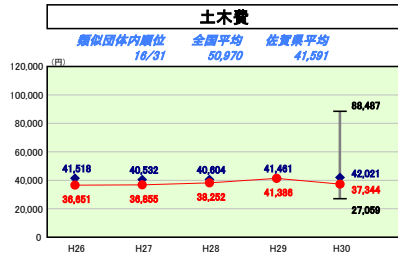
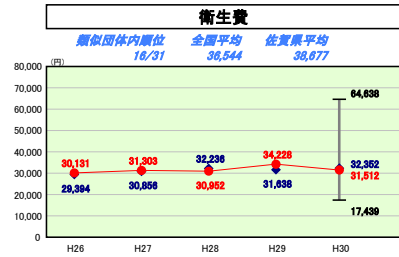
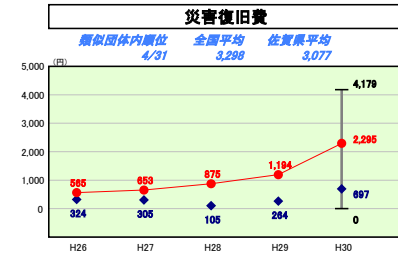
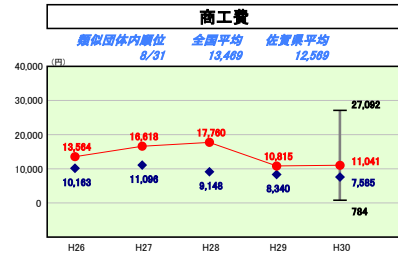
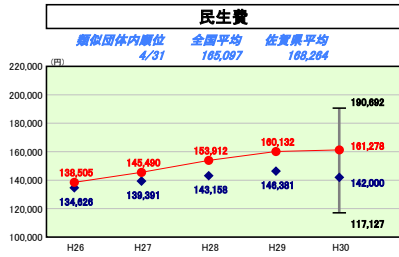
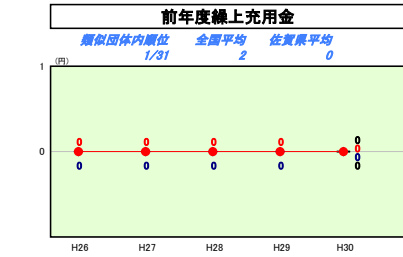
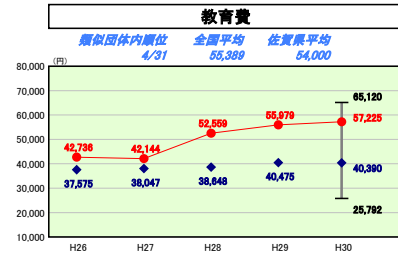
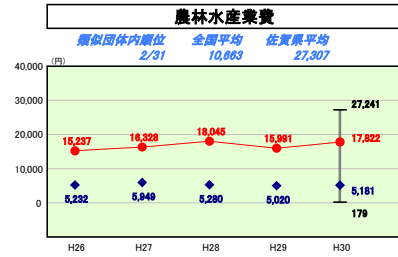
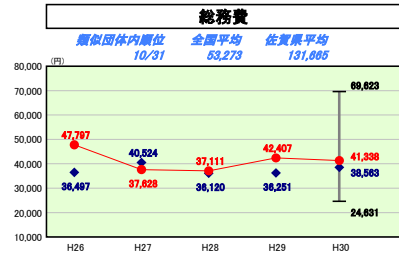
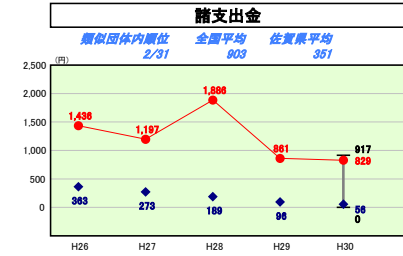
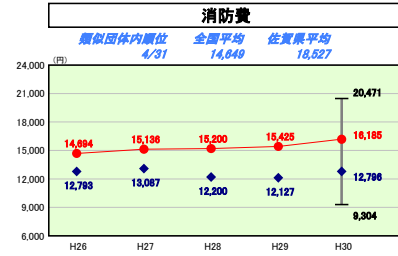
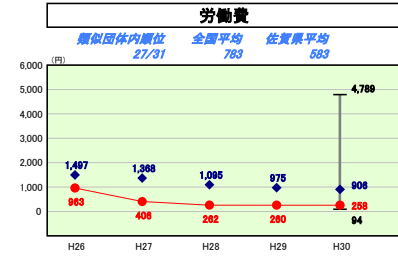
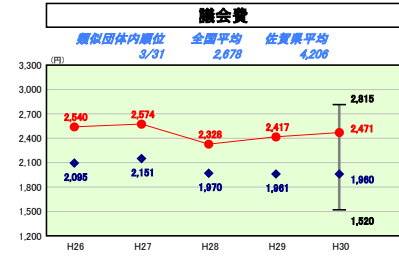
平成30年度

佐賀県佐賀市

人口	233,418人(※1.1調査)	実収率	-%
うち日本人	231,013人(※1.1調査)	通算実収率	-%
面積	431.94千㎡	実公債費比率	2.6%
歳入総額	100,374,213千円	将来負担比率	-%
歳出総額	97,942,575千円	市町村類型	H28 特別市 H27 特別市 H28 特別市
実収支	1,182,216千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市
標準財政規模	53,235,932千円		
地方債現在高	95,554,440千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



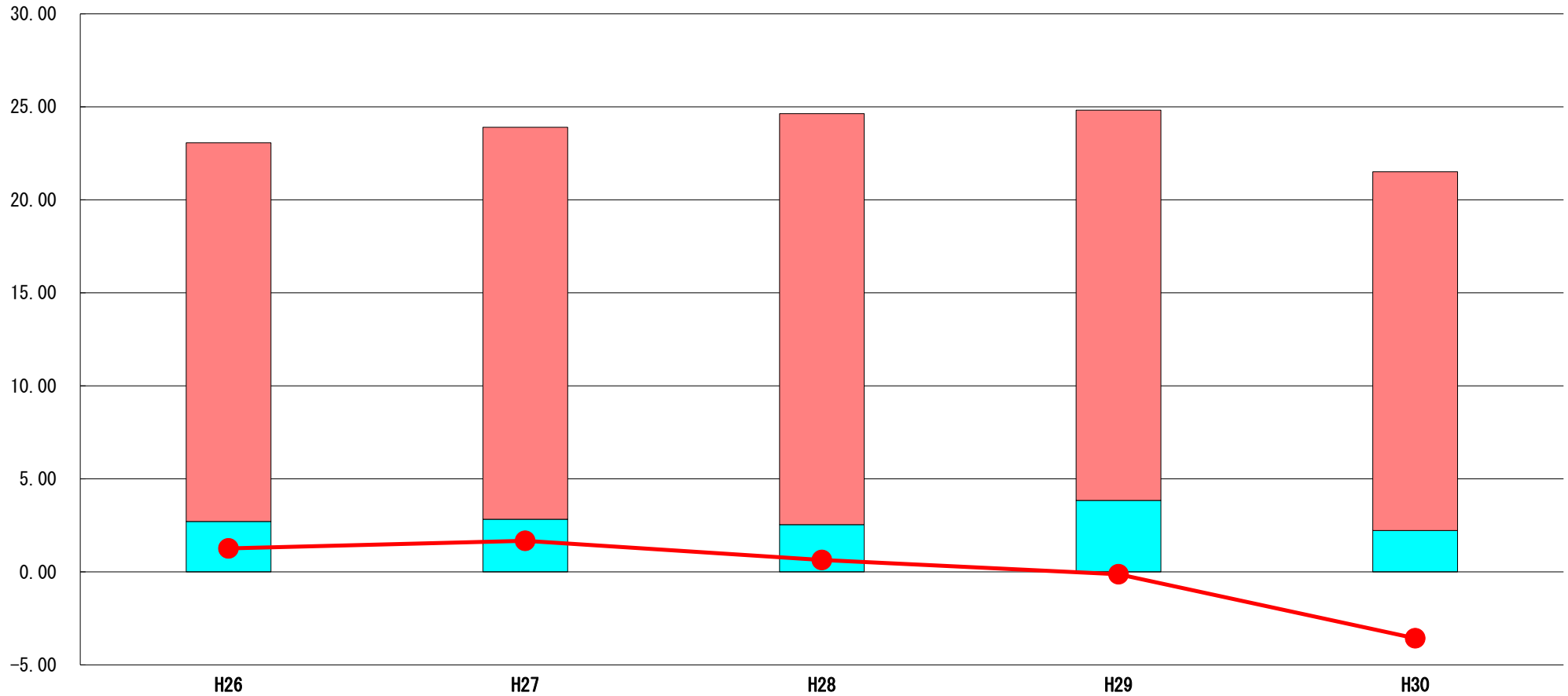
目的別歳出の分析
 民生費は、住民一人当たり161,278円となっており、類似団体平均142,000円を上回っている。これは民生費のうち児童福祉費が認定こども園施設型給付費、障害児通所支援事業費の増等により増加したことが主な要因である。
 教育費は、住民一人当たり57,225円となっており、類似団体平均40,390円を上回っている。これは近年の小中学校の耐震補強工事の実施に伴う普通建設事業費の増等が主な要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		20.36	21.07	22.10	20.98	19.29
 実質収支額		2.71	2.83	2.54	3.84	2.22
 実質単年度収支		1.26	1.67	0.64	▲ 0.13	▲ 3.57

分析欄

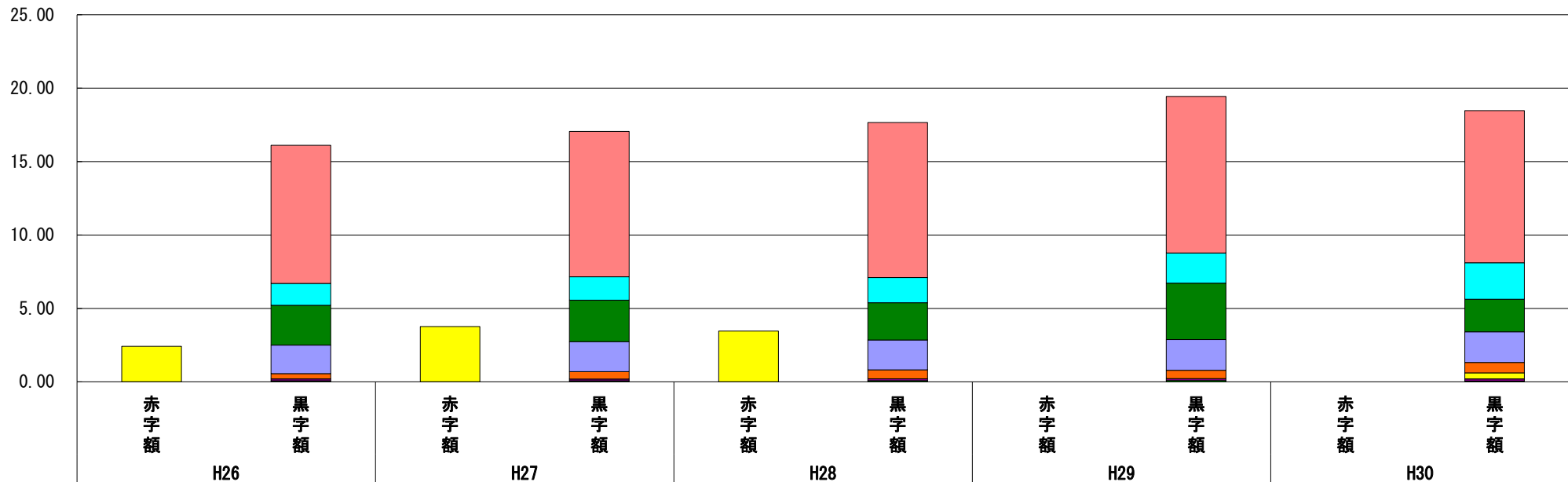
財源調整として、財政調整基金を1,017百万円取崩したことから、実質単年度収支額は▲3.57%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県佐賀市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		9.41	9.90	10.56	10.66	10.36
下水道事業会計		1.49	1.59	1.71	2.06	2.49
一般会計		2.71	2.82	2.54	3.84	2.22
富士大和温泉病院事業会計		1.94	2.05	2.03	2.09	2.08
自動車運送事業会計		0.36	0.50	0.61	0.57	0.71
国民健康保険特別会計		▲ 2.42	▲ 3.76	▲ 3.46	0.00	0.41
後期高齢者医療特別会計		0.13	0.12	0.13	0.13	0.15
工業用水道事業会計		0.07	0.07	0.08	0.09	0.05
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

国民健康保険特別会計については、平成30年度の国保広域化によって黒字となった。

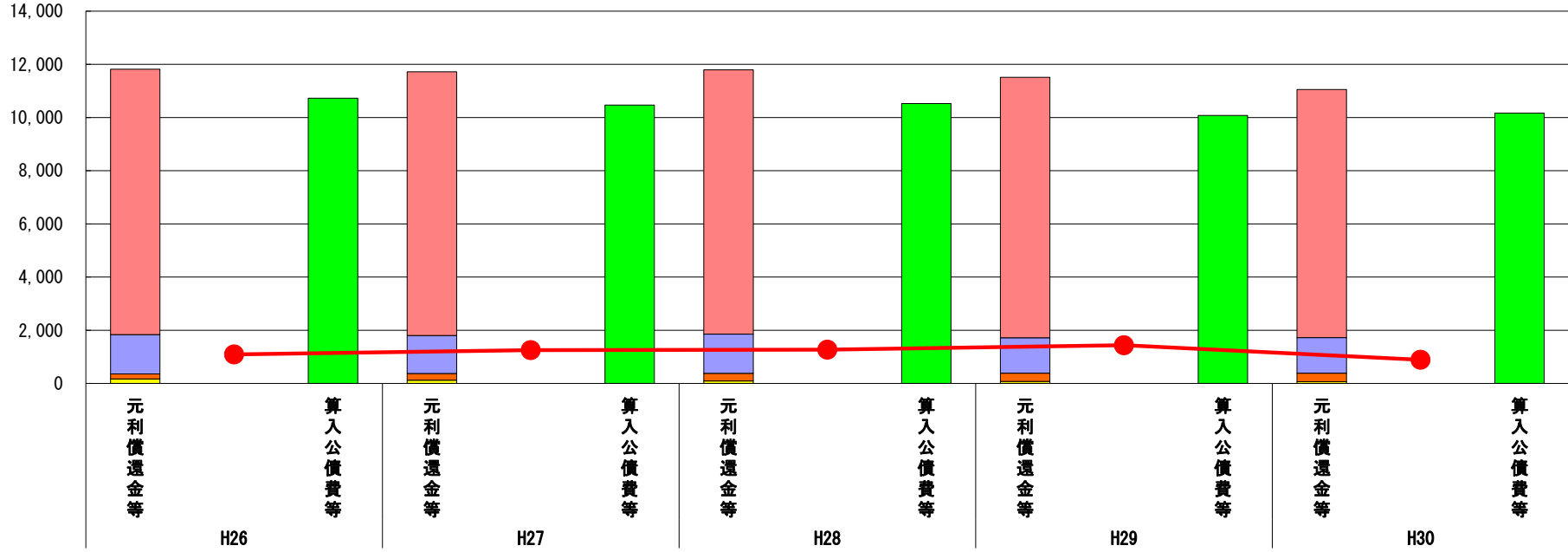
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		9,980	9,918	9,943	9,799	9,334
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,479	1,430	1,473	1,334	1,334
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		194	250	285	307	320
	債務負担行為に基づく支出額		165	124	95	76	67
	一時借入金の利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		10,728	10,468	10,526	10,078	10,166
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,090	1,254	1,270	1,438	889

分析欄

元利償還金のうち、佐賀市清掃工場施設整備分の償還の終了等により減少している。
このため、分子については、前年度比549百万円減の889百万円となり、実質公債費比率は減少した。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

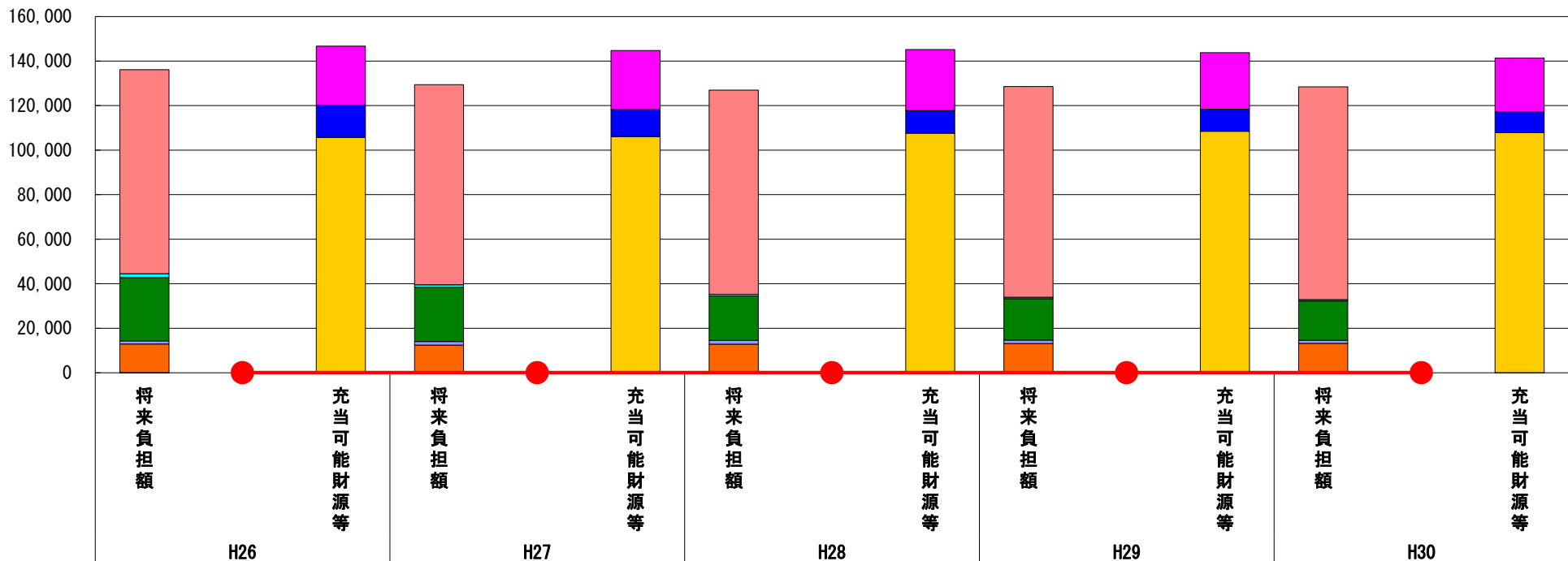
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県佐賀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		91,643	89,826	91,662	94,598	95,554
	債務負担行為に基づく支出予定額		1,749	1,123	716	656	599
	公営企業債等繰入見込額		28,462	24,409	20,052	18,635	17,650
	組合等負担等見込額		1,420	1,629	1,632	1,547	1,408
	退職手当負担見込額		12,899	12,404	12,875	13,124	13,226
	設立法人等の負債額等負担見込額		2	2	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		26,506	26,550	27,365	25,361	24,190
	充当可能特定歳入		14,510	12,104	10,177	9,930	9,334
	基準財政需要額算入見込額		105,704	106,096	107,627	108,492	107,863
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 10,546	▲ 15,358	▲ 18,229	▲ 15,222	▲ 12,949

分析欄

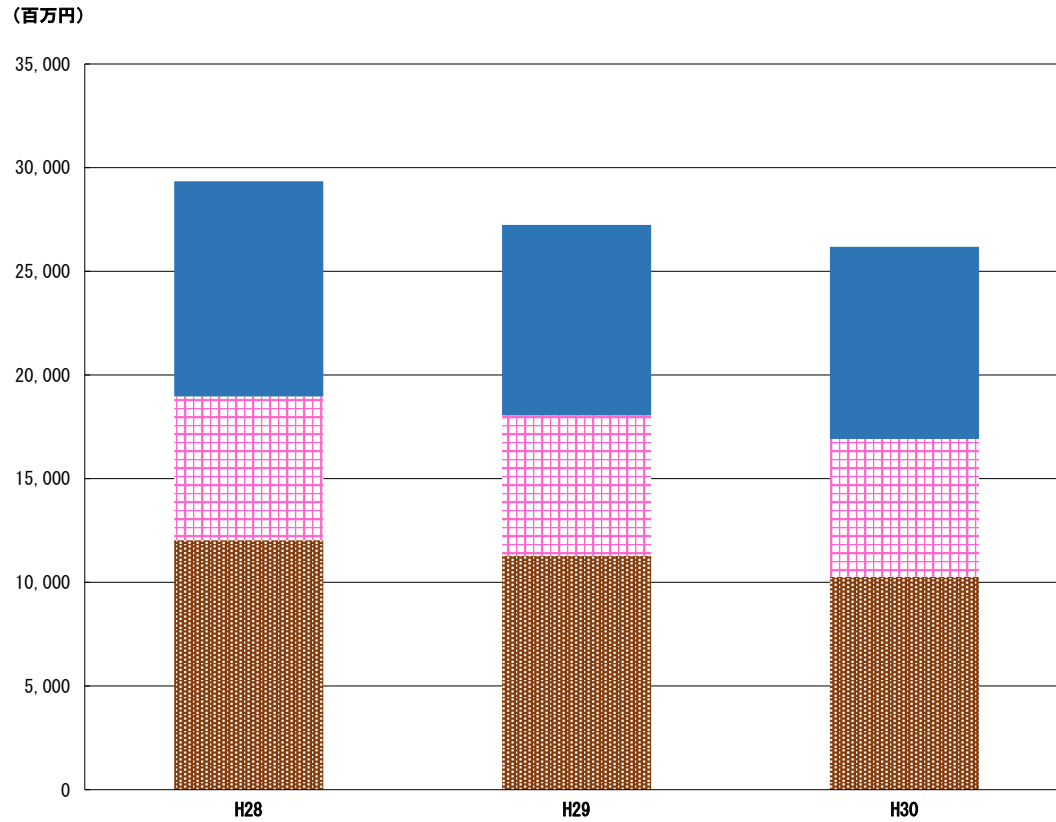
将来負担額については、借入額の増により一般会計等に係る地方債の現在高が増加（956百万円）したこと等により増加している。

充当可能財源等については、財政調整基金、公共用施設建設基金等の充当可能基金が減少している。

これらにより、分子については、前年度比2,273百万円の増となったものの、▲12,949百万円となり、昨年度に引き続き将来負担比率は負担無しとなった。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度			
	H28	H29	H30	(百万円)
財政調整基金	12,034	11,285	10,267	
減債基金	6,931	6,767	6,646	
その他特定目的基金	10,376	9,188	9,273	
合併振興基金	4,000	4,000	4,000	
地域福祉基金	1,868	1,868	1,868	
公共用施設建設基金	2,723	1,545	1,207	
廃棄物処理施設建設基金	530	530	530	
ふるさと応援基金	97	159	426	
基金残高合計	29,341	27,240	26,186	

平成30年度

佐賀県佐賀市

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に7億5千万円積み立てた一方、財政調整のための財源として17億8千万円取り崩したこと、藻類産業拠点地整備事業分として「公共用施設建設基金」を3億4千万円取り崩したこと等により基金全体としては10億5千万円の減となった。

(今後の方針)

合併特例措置縮減や公共施設の老朽化・耐震化に伴う改修経費の増加等により、財政状況が一段と厳しくなることが予想されるため、基金調整の明確なルール化を図り、計画的な運用を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整のための財源として取り崩したことによる減

(今後の方針)

普通交付税の合併算定替えによる特例措置の段階的縮減等に伴い、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

減債基金

(増減理由)

合併特例債償還分の取り崩し等による減

(今後の方針)

合併特例債償還分の取り崩し等により、今後も減少していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

その他特定目的基金

(基金の用途)

公共用施設建設基金：公共用施設の建設資金に充てるため

ふるさと応援基金：佐賀市を心のふるさととして応援する者等から寄せられる寄附金を、佐賀市がより良いふるさとであり続けるための事業の資金に充てるため

(増減理由)

公共用施設建設基金：藻類産業拠点地整備事業分の取り崩しによる減

ふるさと応援基金：ふるさと納税の増加による増

(今後の方針)

ふるさと応援基金については、ふるさと納税の増加に伴い今後も増加していく見込みであるため、計画的な運用を行う。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

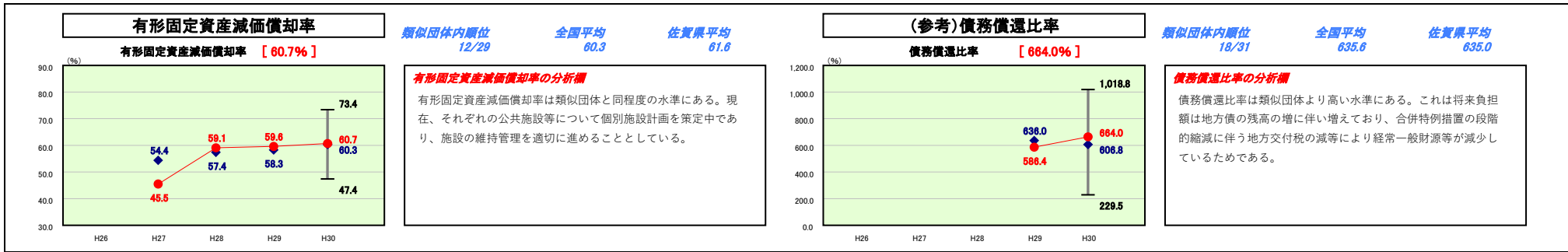
平成30年度

佐賀県佐賀市

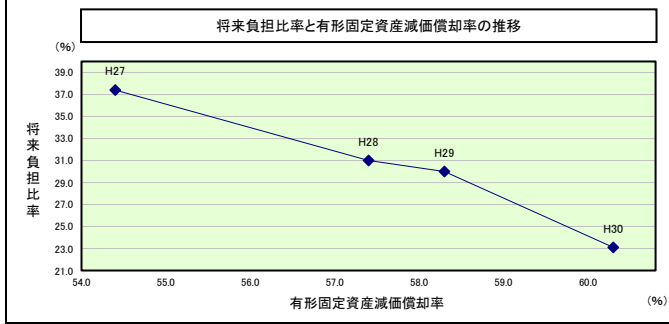
人口	233,418人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,613人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	100,374,213	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	97,942,575	千円	市町村類型	H26 特例市	H27 特例市
実質収支	1,182,216	千円	(年度毎)	H29 特例市	H30 特例市
標準財政規模	53,235,932	千円			
地方債現在高	95,554,440	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

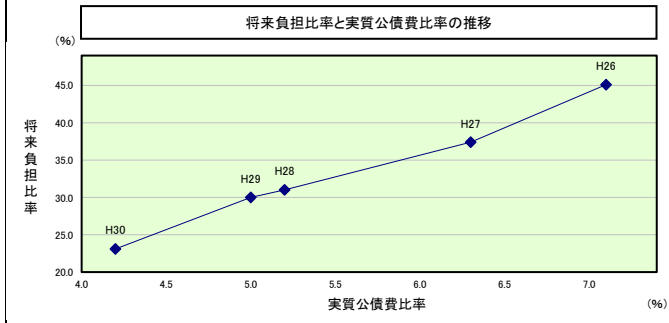


分析欄
将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また有形固定資産減価償却率は類似団体と同程度の水準にある。現在、それぞれの公共施設等について個別施設計画を策定中であり、今後とも施設の維持管理を適切に進めることとしている。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	45.5	59.1	59.6	60.7
類似団体内平均値	将来負担比率	-	37.4	31.0	30.0	23.1
	有形固定資産減価償却率	-	54.4	57.4	58.3	60.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
将来負担比率はH24以降該当なしであり、これは基金や今後交付される地方交付税等の額が、将来負担すべき負債残高の額を上回ったためである。また実質公債費比率もH23以降低下傾向であり、これは標準税収入額等の増等によるものである。

(参考)

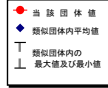
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	3.4	2.6	2.9	2.6
類似団体内平均値	将来負担比率	45.1	37.4	31.0	30.0	23.1
	実質公債費比率	7.1	6.3	5.2	5.0	4.2

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

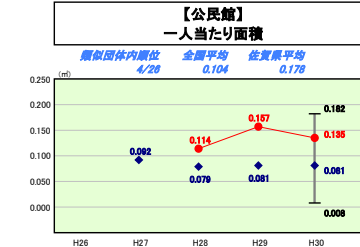
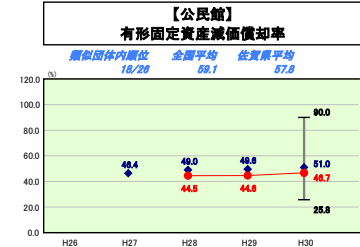
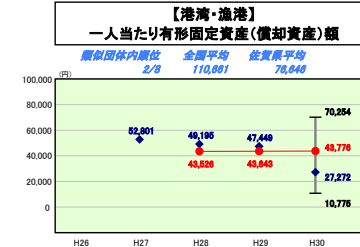
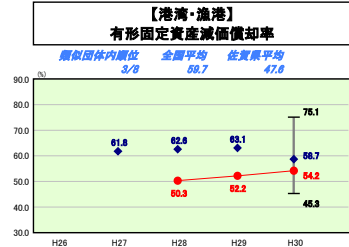
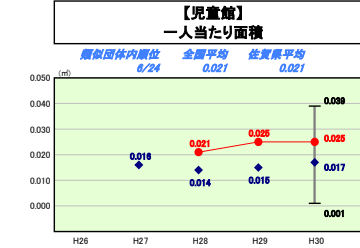
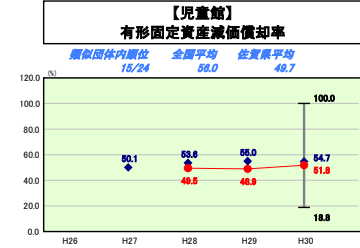
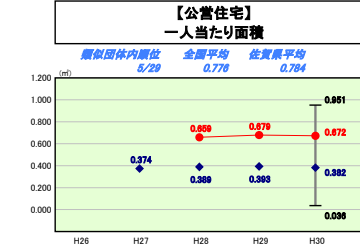
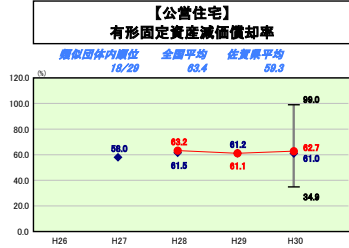
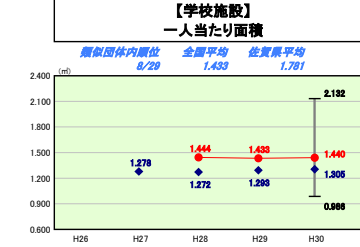
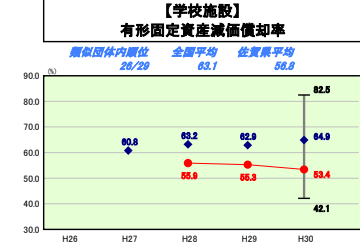
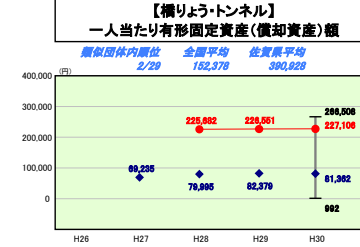
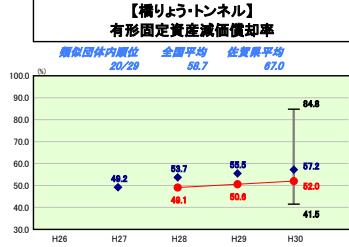
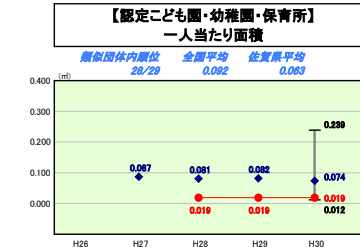
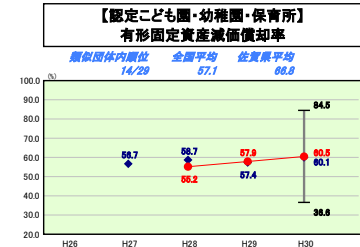
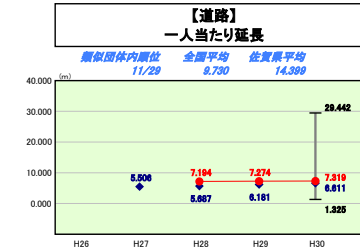
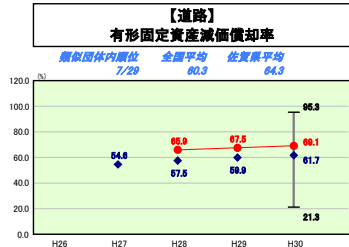
平成30年度

佐賀県佐賀市

人口	239,418	人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,613	人(981.1.1現在)	道庁実赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債比率	2.6	%
歳入総額	100,374,213	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	97,942,576	千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市	
実質収支	1,182,216	千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市	
標準財政規模	53,235,832	千円			
地方債現在高	95,554,440	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析

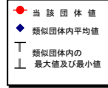
類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、道路、福祉施設であり、特に低くなっている施設は、学校施設、港湾・漁港、消防施設である。公共施設全般としてそれぞれ個別施設計画を策定中であり、総勘合を含めて施設の維持管理を適切に進めることとしている。学校施設については、平成23年12月に見直しした耐震事業計画をもとに、校舎の耐震補強・大規模改造を行っており、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

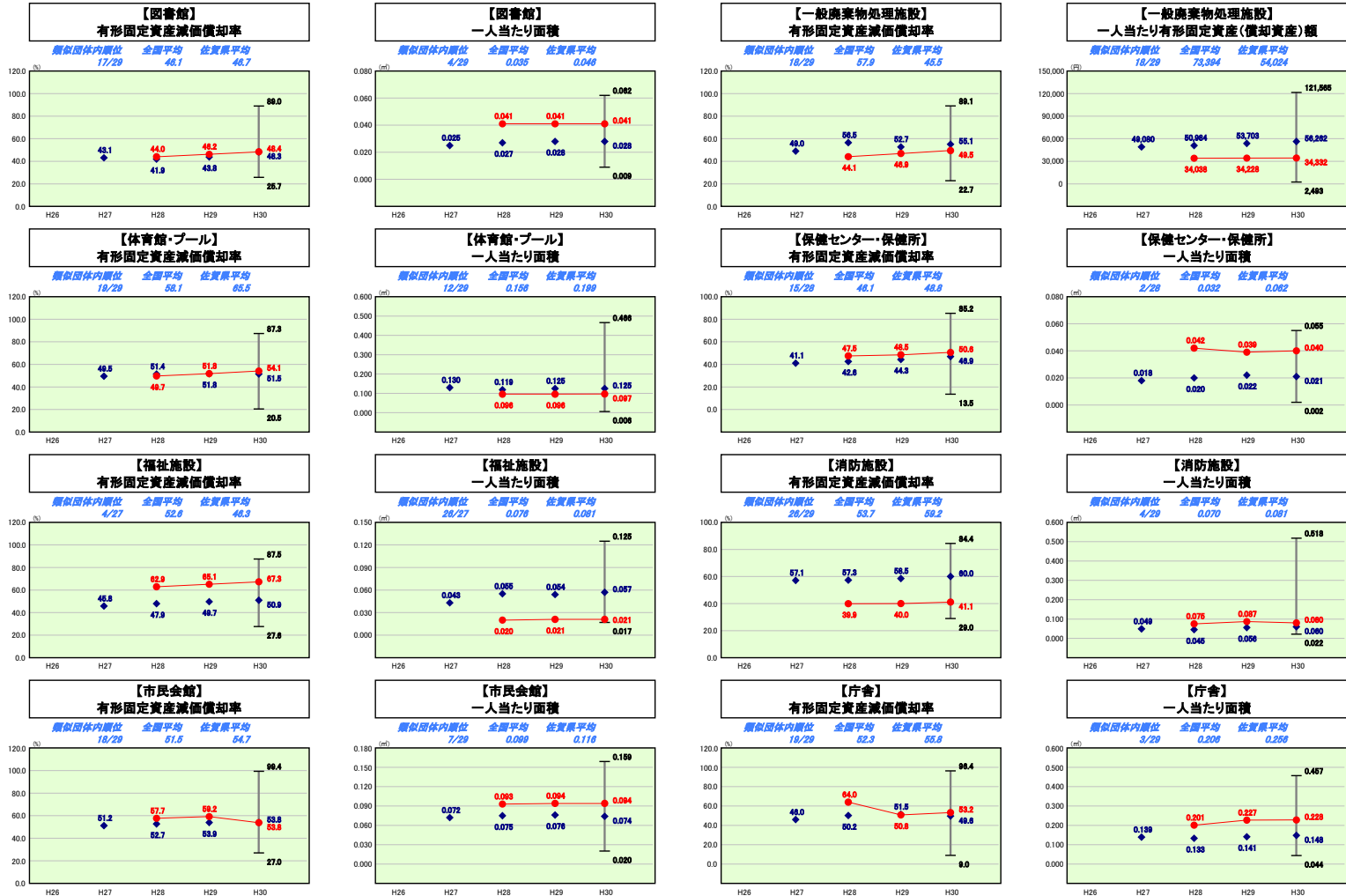
平成30年度

佐賀県佐賀市

人口	239,418	人(931.1/1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	231,613	人(931.1/1現在)	高齢実質赤字比率	-	%
面積	431.84	km ²	実質公債費比率	2.6	%
歳入総額	100,374,213	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	97,942,576	千円	市町村類型	H26 特別市 H27 特別市 H28 特別市	
実質収支	1,182,216	千円	(年度毎)	H29 特別市 H30 特別市	
標準財政規模	53,235,832	千円			
地方債現在高	95,554,440	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

市町村施設類型別ストック情報分析表①と同内容。